



28 議委第69号

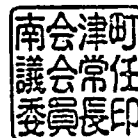
平成28年12月8日

南会津町議会

議長 五十嵐 司 様

南会津町議会文教厚生委員会

委員長 大 桃 英 樹



委員会調査（行政視察研修）報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

1. 調査日 平成28年11月8日(火)～10日(木)
2. 目的 ①地域包括ケアシステムの構築について
②地域資源を使った若年性認知症対策について
3. 視察地 ①奈良県河合町
②奈良県奈良市
一般社団法人SPSラボ若年認知症サポートセンター「きずなや」
4. 参加者 大桃英樹委員長 山内 政委員 室井嘉吉委員
5. 随行者 舟木浩隆主査

6. 調査内容

①奈良県河合町

「課題は医療と福祉の連携」

同町では、平成25年にケアプランに医療面の情報が不足していること、寄せられる相談が福祉面だけでなく医療面にも及ぶ複合的なものが多くなったことをきっかけに、医療・福祉両関係者にアンケート調査を実施しました。その中で、双方に福祉、医療への認識不足や理解不足があることが明らかになりました。

例えば介護現場において、日常生活動作を阻害している疾病に対するアプローチがないため、出来ない日常生活動作だけに着目してしまい、本人の自立を阻害しているケースがあります。

また、医療従事者にとっては介護の専門用語が、介護従事者にとっては医療用語が分かりにくく、さらに医師に対する遠慮などが、情報交換や情報共有が不足している要因であることが分かりました。

「医療と福祉 顔が見える関係を」

同町では、医療と福祉の両面で互いの情報を共有することが、利用者にとって有益になると判断し、連携強化のための方策を展開しました。医師と介護支援専門員の合同交流会、合同研修会を開催して互いの顔が見える関係を築くとともに、町主催による介護支援専門員等研修会を開催しながら、事例紹介や検討を重ねて福祉従事者のスキル向上に取り組みました。

また、情報共有のツールとしてカナミックネットワークを導入したことで、医療、介護、それぞれの従事者（医師、看護師、訪問介護、薬剤師、ケアマネ、介護施設）が、リアルタイムで利用者に関する情報を知ることができるようになりました。

◇河合町データ

- ・人口 18,116人
- ・世帯数 7,787世帯
- ・高齢化率 35.24%
- ・面積 8.23㎡
- ・町の特徴

面積は小さいがJRや近鉄が走り、大阪・名古屋を結ぶ交通の要所で、大阪からのアクセスが良いベッドタウン。一方で1960年代から開発された、西大和ニュータウンの高齢化が課題となっている。

これにより、服薬の管理や床ずれの対処法、リハビリ状況、在宅での生活状況が共有できるようになり、質の高いサービスの提供につながりました。

◇施策 医療と介護に対するアンケート、連携事業展開、カナミックネットワークの導入

【今後の課題】

顔の見える関係を築き、カナミックシステムにより情報共有できる環境が整いましたが、それでも課題はあると担当者は指摘しています。きめ細かいサービスが提供できるようになった反面、情報のやり取りを随時行うのが大変であり、対象者が多くなった場合の対応が難しいようです。

どのような情報を共有するのか、どのような方を対象としていくかについても検討が必要です。

②一般社団法人SPSラボ 若年認知症サポートセンター「きずなや」

「発足の経緯」

「きずなや」は、代表である若野達也氏が、若年性認知症の方のケアと出生地である奈良市追分地区の地域振興を目的に発足した一般社団法人で、奈良市内外から1日3人、週10人を受け入れています。

公務員として福祉行政に携わっていた若野氏は、仕事の中で若年性認知症を患う方がいることや、まだ若い年齢から発症することで認知度が低いこと、若年性認知症なった場合に社会的な活躍の場所がなくなり、引きこもりになってしまうことを社会的な大きな課題と考え、同法人を発足しました。

◇若年性認知症とは

64歳以下の方が認知症と診断されると、若年性認知症と呼ばれる。物忘れが始め、仕事や生活に支障をきたすようになって、まだ若いという思いから認知症だとは気付かない。

また、病院の診察でもうつ病や更年期障害などと間違われることがあるため、診断までに時間がかかるケースが多い。

特に、男性に発症しやすい症状である。

「きずなや」の取り組み

同法人の取り組みのユニークな点は、若野氏の出生地である追分地区の地域活性とリンクしていることにあります。

同地区は昭和43年に農業法人を立ち上げて「梅林」を整備したことで、多くの来訪者がありました。しかし、人口減少と高齢化で手が付けられなくなった梅林を復活させたい地域住民の願いを受け、若年性認知症の方を受け入れながら、かつては4000本あった梅林の復活を目指して作業（植樹、除草、農作業など）に取り組んでいます。

併せて、薬用植物である「大和橘」も栽培し、地元商店の協力を得て商品開発にも取り組んでいます。

7. 所見

①河合町 地域包括支援システム

地域包括ケアシステムは、国が2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支

援を目的とし、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しているものであり、自治体が主体性を持ち、地域の特性に合ったものに作り上げていくことが必要とされています。しかし、財源が確定しないため、苦慮している自治体がほとんどです。

そのような中、河合町では医療と介護の情報共有を軸に介護サービスの充実を展開し、サービス利用者が質の高いサービスを享受し、クオリティ・オブ・ライフの向上につながっています。一方で、河合町はニュータウン住民の急激な高齢化という切実な課題を抱えており、団塊の世代が75歳以上になる2025年までに高齢化率は急激に上がり、介護を必要とする住民も多くなることから、町全体で高い問題意識を持っています。

南会津町でも高齢化が進んでおり、介護を担う人材不足の問題もあり、施設入所できない方（要支援1・2、要介護1・2）をいかに地域で見守り、支援していくかが大きな課題です。また、広大な面積を有することから、どのようにして各地域の福祉体制を築いていくかも問われるところです。

町の面積やこれまでの取り組みの違いから、河合町の例を取り入れることは難しいと考えます。しかし、河合町のように町と社会福祉協議会が同じ課題意識を持ち、アンケート調査をもとに徹底した分析を行い、「医療と介護の連携」に着目した計画を着実に実行している点は大きく評価できます。

南会津町でも地域包括ケアシステム構築を目指し、まずはそのような体制作りと計画づくりを実践していくことが望まれます。

②「きずなや」若年性認知症対策

若年性認知症は、年齢の若い時期に発症することで、発見が遅くなるケースが多いとされています。また、社会的な認知度が低いことも、その要因の一つとされています。

若野氏は、「認知症、若年性認知症をまずは理解して欲しい。そして認知症の人が町に出られるような社会にしたい。」という思いから、「どうしたら自分のこととして捉えてもらえるかと考えたとき、地域の特性を生かしたほうがいい。」と考え、地域資源を生かした地域活性化と利用者が活躍できる場所の提供を結び付け、日々活動されています。この考え方は、前述の地域包括ケアでも同じことが言えると思います。

「生まれた土地で共に過ごした仲間や地域住民とともに互いに認め合い、活動し、喜びを分かち合いながら生きて行きたい。」この願いを実現するためには多様な視点が必要であり、若野氏のような人材がいることは地域にとって大きな価値であると言えます。

南会津町でも、一人一人が質の高い暮らしを送るために、行政だけでは対応できないニーズに対応している民間業者や団体の考えと視点を集め、理解し、社会や地域に周知していくことが必要です。